



## 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名	株式会社エムティーアイ	上場取引所	東
コード番号	9438	URL	https://www.mti.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)前多 俊宏	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役	(氏名)松本 博	(TEL) 03(5333)6323
定時株主総会開催予定日	2018年12月22日	配当支払開始予定日	2018年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2018年12月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	29,075	△6.0	3,218	△20.6	3,116	△21.6	1,629	13.6
2017年9月期	30,933	△5.8	4,053	△24.3	3,972	△25.2	1,434	△56.8
(注) 包括利益	2018年9月期 1,465百万円 ( 2.0%)		2017年9月期 1,437百万円 ( △53.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	29.85	29.75	9.3	13.0	11.1
2017年9月期	26.27	26.12	8.4	16.2	13.1
(参考) 持分法投資損益	2018年9月期 △100百万円		2017年9月期 △148百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	23,896	18,808	75.2	328.78
2017年9月期	23,897	17,937	71.2	312.28
(参考) 自己資本	2018年9月期 17,978百万円		2017年9月期 17,026百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	4,549	△3,322	△855	10,504
2017年9月期	3,442	△3,874	△2,068	10,133

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	871	60.9	5.1
2018年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	873	53.6	5.0
2019年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		62.5	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.7	1,000	△27.1	950	△28.3	600	△48.0	10.97
通期	28,000	△3.7	2,400	△25.4	2,300	△26.2	1,400	△14.1	25.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年9月期	61,016,400株	2017年9月期	60,854,400株
2018年9月期	6,333,128株	2017年9月期	6,333,128株
2018年9月期	54,567,909株	2017年9月期	54,595,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	24,859	△10.2	3,442	△22.9	3,505	△22.3	1,308	38.6
2017年9月期	27,698	△10.4	4,463	△24.1	4,512	△23.2	944	△74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	23.99	23.90
2017年9月期	17.29	17.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	21,754	17,321	78.7	313.10
2017年9月期	21,947	16,661	75.2	302.55

(参考) 自己資本 2018年9月期 17,121百万円 2017年9月期 16,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「②次期の見通し(2018年10月1日～2019年9月30日)」をご覧ください。

当社は、2018年10月31日(水)に証券アナリストおよび機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

本決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業内容	9
(2) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 2018年9月期の概況 (2017年10月1日～2018年9月30日)

携帯ショップ経由のスマートフォン有料会員の獲得が伸び悩んでいることから、2018年9月末の同有料会員数は457万人(2017年9月末比75万人減)となり、全体有料会員数については560万人(同96万人減)となりました。

売上高については、顧客単価(ARPU)の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化(2017年3月実施)に伴う増収効果もありましたが、前期と比べて全体有料会員数が減少していますので、29,075百万円(前期比6.0%減)となりました。

売上総利益については、売上高の減収に加えて、動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、22,670百万円(同10.4%減)となりました。

営業利益および経常利益についても、広告宣伝費や外注費等の減少により販売費及び一般管理費(販管費)は減少しましたが、売上総利益の減益を主因に、それぞれ3,218百万円(同20.6%減)、3,116百万円(同21.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少したことを主因に、1,629百万円(同13.6%増)と増益となりました。

## 連結業績

(2017年10月1日～2018年9月30日)

	2018年9月期	2017年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	29,075	30,933	△1,858	△6.0
売上原価	6,405	5,645	+759	+13.5
売上総利益	22,670	25,288	△2,618	△10.4
販管費	19,452	21,234	△1,782	△8.4
営業利益	3,218	4,053	△835	△20.6
経常利益	3,116	3,972	△856	△21.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,629	1,434	+194	+13.6

## 販管費内訳

(2017年10月1日～2018年9月30日)

	2018年9月期	2017年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	19,452	21,234	△1,782	△8.4
広告宣伝費	4,401	5,746	△1,345	△23.4
人件費	5,990	5,922	+67	+1.1
支払手数料	3,622	3,698	△76	△2.1
外注費	950	1,432	△481	△33.6
減価償却費	1,639	1,690	△51	△3.0
その他	2,848	2,743	+105	+3.8

## ② 次期の見通し (2018年10月1日～2019年9月30日)

次期については、引き続きヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業では全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中で、スマートフォン有料会員の顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施してまいります。

2019年9月期 第2四半期累計期間業績予想  
(2018年10月1日～2019年3月31日)

連結		
売上高	14,000百万円	(前年同期比 7.7%減少)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比 27.1%減少)
経常利益	950百万円	(前年同期比 28.3%減少)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	600百万円	(前年同期比 48.0%減少)

2019年9月期 通期業績予想  
(2018年10月1日～2019年9月30日)

連結		
売上高	28,000百万円	(前期比 3.7%減少)
営業利益	2,400百万円	(前期比 25.4%減少)
経常利益	2,300百万円	(前期比 26.2%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400百万円	(前期比 14.1%減少)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の財政状態に関する分析

## 1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は23,896百万円となり、2017年9月末対比1百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に受取手形及び売掛金が減少したことにより602百万円の減少となりましたが、固定資産では主に投資有価証券が増加したことにより601百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金と未払法人税等が減少したことにより929百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより57百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益として1,629百万円計上したことにより、871百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年9月期末	23,896	18,808	75.2
2017年9月期末	23,897	17,937	71.2

## 2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は10,504百万円となり、2017年9月末対比370百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により4,549百万円の資金流入（前期は3,442百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により3,322百万円の資金流出（前期は3,874百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により855百万円の資金流出（前期は2,068百万円の資金流出）となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率	55.4	64.8	68.8	71.2	75.2
時価ベースの自己資本比率	161.0	188.6	137.3	154.0	143.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.9	13.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	616.6	1,414.4	2,223.9	5,646.4	25,971.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## ② 次期の財政状態の見通し

### 1) 資産・負債・純資産の状況

2019年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に現金及び預金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に退職給付に係る負債の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、配当金の支払いがありますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

### 2) キャッシュ・フローの状況

2019年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより資金流出の見込みです。



**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金については、安定配当を維持する観点から、予想どおり8円としました。これにより、2018年9月期の1株当たり年間配当金は、前期と同額の16円となる予定です。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しています。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	親会社株主に帰属する 当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔 (①+②) / ③ 〕
873百万円	—	1,629百万円	53.6%

**(4) 事業等のリスク**

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日(2018年10月30日)現在において当社が判断したものです。

**① 特定人物への依存**

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

**② 事業環境における想定外の変化**

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

3) 技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

6) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

7) 当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

8) 当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。



### ③ 特定事業者への依存

2017年9月期および2018年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

相手先	2017年9月期		相手先	2018年9月期	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	17,939,701	58.0	株式会社NTTドコモ	16,387,242	56.4
KDDI株式会社	7,074,233	22.9	KDDI株式会社	6,687,231	23.0
ソフトバンク株式会社	1,418,821	4.6	ソフトバンク株式会社	1,112,930	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### ④ コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑤ 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑥ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑦ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑧ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

**⑨ 未回収代金**

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

**⑩ サイトの安全性および健全性確保**

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

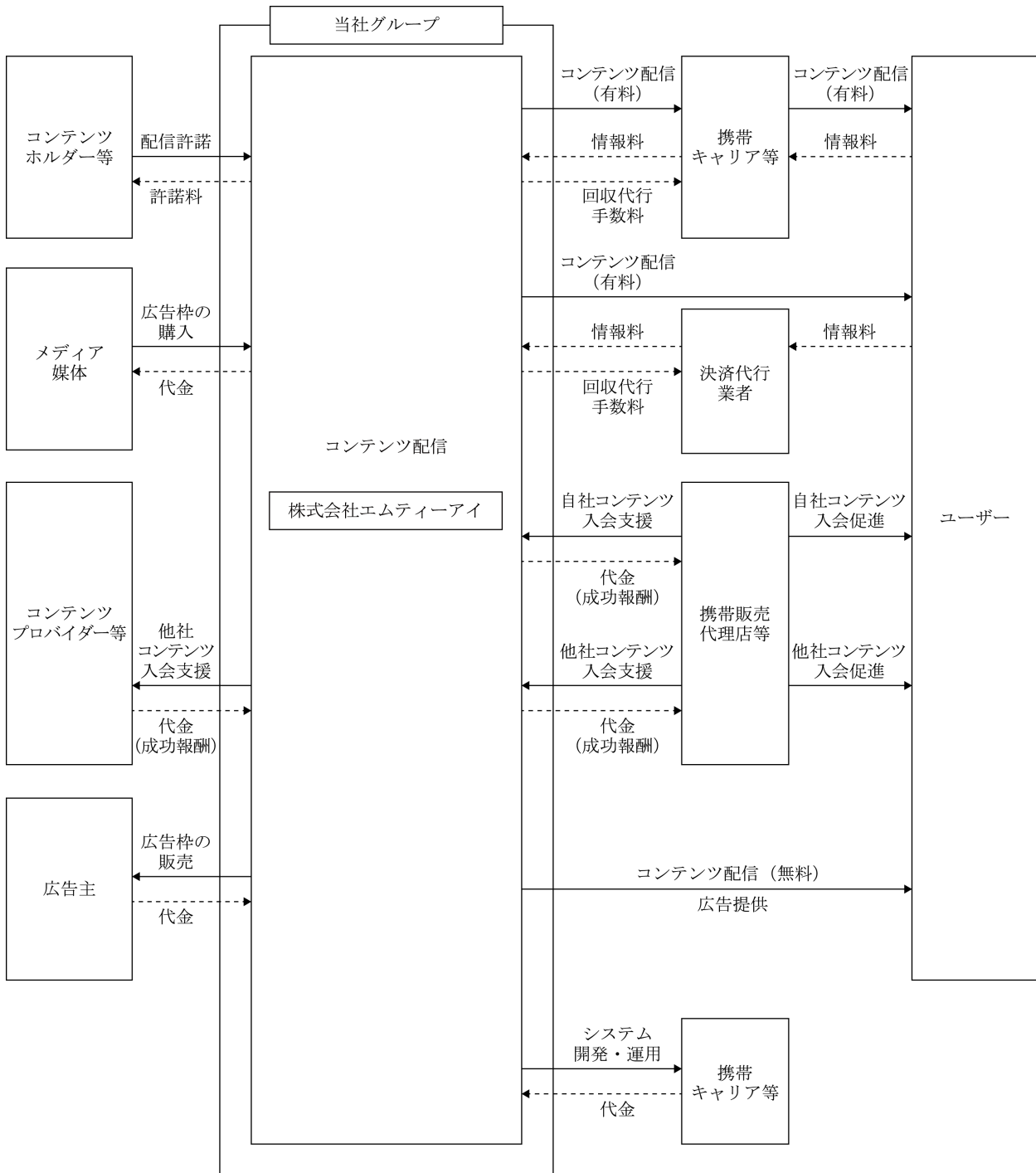
2. 企業集団の状況

当社は、2018年9月30日現在、当社および関係会社の計31社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社
-----------	----

(2) 事業系統図



——→ サービスの流れ  
 - - - - - 対価の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢を叶え、生活をより便利に、より豊かにするサービスをどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。持続的な成長を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」の強化が不可欠であるため、それらの継続的強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が成熟する中、サービスの付加価値を高めるとともに、新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

##### ① コンテンツ配信事業における顧客単価（ARPU）の向上

スマートフォン普及率が高い水準に達していることから、今後はお客様にとってより使いやすくより分かりやすいサービス作りとともに、従来のサービス水準よりも付加価値の高いサービスを提供することに取り組んでいきます。

お客様に人気が高いものとして音楽、書籍・コミック、動画に集中していますが、動画配信市場の成長が続く見込みであることから、ハリウッド映画の作品数を拡充することにより、動画コンテンツの品揃えを特に強化し、ARPUの向上に繋げていきます。

##### ② ヘルスケアサービス事業への取り組み

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、従来よりもストック型ビジネスになり得る可能性があることから、中期的に取り組んでいく方針です。

医療・ヘルスケア領域に関わるさまざまなサービスを展開していますが、それぞれのサービスの収益化の早期実現に取り組むとともに、医療機関や調剤薬局、健診機関、健保組合、自治体などの複数の団体がそれぞれに連携できるサービスの統合を通じてお客様の利便性の高いサービスとして確立することも推進していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① マーケティング力の強化

携帯端末の進化や・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

##### ② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

##### ③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

##### ④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,133,961	10,504,223
受取手形及び売掛金	6,187,768	5,203,810
前渡金	235,169	262,446
前払費用	360,433	343,635
未収入金	117,087	111,205
未収還付法人税等	1,851	1,678
繰延税金資産	237,802	204,307
その他	157,067	178,239
貸倒引当金	△64,541	△45,477
流動資産合計	17,366,600	16,764,069
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	363,349	386,251
減価償却累計額	△267,565	△284,293
建物附属設備 (純額)	95,784	101,958
工具、器具及び備品	499,831	528,533
減価償却累計額	△318,724	△367,170
工具、器具及び備品 (純額)	181,107	161,363
有形固定資産合計	276,891	263,321
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078,726	1,757,366
のれん	46,401	179,624
その他	73,803	39,524
無形固定資産合計	2,198,932	1,976,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,544	3,309,236
敷金及び保証金	526,887	498,282
繰延税金資産	1,018,159	1,058,161
その他	136,387	52,808
貸倒引当金	△63,532	△25,829
投資その他の資産合計	4,055,446	4,892,659
固定資産合計	6,531,270	7,132,496
資産合計	23,897,871	23,896,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,276,051	1,284,742
未払金	1,974,346	1,462,258
未払費用	430,329	453,382
未払法人税等	668,727	133,223
未払消費税等	108,033	173,050
ポイント引当金	148,536	141,777
役員賞与引当金	25,880	24,222
その他	251,825	281,508
流動負債合計	4,883,730	3,954,165
固定負債		
退職給付に係る負債	1,020,346	1,108,745
負ののれん	22,305	13,187
その他	34,111	12,043
固定負債合計	1,076,764	1,133,977
負債合計	5,960,494	5,088,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,069,848	5,100,464
資本剰余金	5,790,072	5,820,687
利益剰余金	9,311,231	10,080,581
自己株式	△3,148,848	△3,148,848
株主資本合計	17,022,303	17,852,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,646	88,583
為替換算調整勘定	△22,912	△24,956
退職給付に係る調整累計額	39,256	62,312
その他の包括利益累計額合計	3,697	125,939
新株予約権	297,991	332,830
非支配株主持分	613,383	496,768
純資産合計	17,937,376	18,808,423
負債純資産合計	23,897,871	23,896,566

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	30,933,963	29,075,702
売上原価	5,645,715	6,405,494
売上総利益	25,288,248	22,670,207
販売費及び一般管理費	21,234,559	19,452,191
営業利益	4,053,688	3,218,016
営業外収益		
受取利息	510	157
受取配当金	43,860	9,465
負ののれん償却額	9,117	9,117
為替差益	—	3,025
補助金収入	9,711	8,613
その他	24,163	23,559
営業外収益合計	87,363	53,939
営業外費用		
支払利息	609	175
持分法による投資損失	148,296	100,741
為替差損	7,507	—
その他	12,177	54,722
営業外費用合計	168,591	155,639
経常利益	3,972,461	3,116,316
特別利益		
段階取得に係る差益	693,816	96,636
固定資産売却益	—	734
投資有価証券売却益	154,911	60,002
持分変動利益	—	32,968
新株予約権戻入益	4,315	10,632
特別利益合計	853,043	200,975
特別損失		
減損損失	230,822	100,190
固定資産除却損	87,447	147,825
投資有価証券評価損	236,158	185,008
関係会社株式評価損	11,719	—
関係会社株式売却損	—	1,870
のれん償却額	1,399,033	730,513
和解金	108,817	55,827
特別損失合計	2,074,000	1,221,236
税金等調整前当期純利益	2,751,504	2,096,055
法人税、住民税及び事業税	1,576,198	817,667
法人税等調整額	△130,001	△64,192
法人税等合計	1,446,197	753,474
当期純利益	1,305,307	1,342,581
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△128,900	△286,496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434,207	1,629,077

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,305,307	1,342,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,505	101,230
為替換算調整勘定	25,478	△1,124
退職給付に係る調整額	180,805	23,055
持分法適用会社に対する持分相当額	995	△419
その他の包括利益合計	131,773	122,742
包括利益	1,437,080	1,465,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557,133	1,751,319
非支配株主に係る包括利益	△120,052	△285,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888		17,425,392
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	57,667	57,667				115,334
剰余金の配当			△880,560			△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,207			1,434,207
自己株式の取得				△999,959		△999,959
連結子会社持分の増減		△102,014				△102,014
その他			29,903			29,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	57,667	△44,347	583,551	△999,959		△403,088
当期末残高	5,069,848	5,790,072	9,311,231	△3,148,848		17,022,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							115,334
剰余金の配当							△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,434,207
自己株式の取得							△999,959
連結子会社持分の増減							△102,014
その他							29,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	487,513
当期変動額合計	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	84,424
当期末残高	△12,646	△22,912	39,256	3,697	297,991	613,383	17,937,376

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,069,848	5,790,072	9,311,231	△3,148,848	17,022,303
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30,615	30,615			61,231
剰余金の配当			△872,650		△872,650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629,077		1,629,077
連結範囲の変動			12,923		12,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,615	30,615	769,350	—	830,581
当期末残高	5,100,464	5,820,687	10,080,581	△3,148,848	17,852,885

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,646	△22,912	39,256	3,697	297,991	613,383	17,937,376
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							61,231
剰余金の配当							△872,650
親会社株主に帰属する当期純利益							1,629,077
連結範囲の変動							12,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,230	△2,044	23,055	122,241	34,839	△116,615	40,465
当期変動額合計	101,230	△2,044	23,055	122,241	34,839	△116,615	871,047
当期末残高	88,583	△24,956	62,312	125,939	332,830	496,768	18,808,423



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,751,504	2,096,055
減価償却費	1,780,455	1,700,400
減損損失	230,822	100,190
のれん償却額	1,415,921	865,005
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,923	△56,779
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△39,824	△6,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155,309	118,674
受取利息及び受取配当金	△44,371	△9,623
支払利息	609	175
段階取得に係る差損益 (△は益)	△693,816	△96,636
持分法による投資損益 (△は益)	148,296	100,741
和解金	108,817	55,827
持分変動損益 (△は益)	—	△32,968
固定資産除却損	87,447	147,825
固定資産売却損益 (△は益)	—	△734
投資有価証券評価損益 (△は益)	236,158	185,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,911	△60,002
関係会社株式評価損	11,719	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,870
新株予約権戻入益	△4,315	△10,632
売上債権の増減額 (△は増加)	288,819	937,884
前渡金の増減額 (△は増加)	335,161	△27,008
前払費用の増減額 (△は増加)	69,949	16,122
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,415	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,742	69,963
未払金の増減額 (△は減少)	△477,086	△468,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△91,224	20,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198,300	64,125
その他	△140,054	186,493
小計	5,715,736	5,887,847
利息及び配当金の受取額	44,371	59,722
利息の支払額	△609	△175
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,256,232	△1,314,352
和解金の支払額	△60,817	△83,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442,447	4,549,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,442	△138,845
有形固定資産の売却による収入	—	1,700
無形固定資産の取得による支出	△1,708,506	△1,444,293
投資有価証券の取得による支出	△2,044,975	△887,763
投資有価証券の売却による収入	152,100	60,003
投資有価証券の償還による収入	249,975	—
関係会社株式の取得による支出	△120,000	△190,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209,149	△680,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△26,373
事業譲受による支出	△47,901	△18,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,125	4,466
その他	△2,644	△2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,874,417	△3,322,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△165,934	△9,880
株式の発行による収入	88,435	48,662
自己株式の取得による支出	△1,002,724	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△101,600	—
配当金の支払額	△880,560	△872,650
その他	△5,975	△21,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,068,358	△855,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,277	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,479,050	370,261
現金及び現金同等物の期首残高	12,613,012	10,133,961
現金及び現金同等物の期末残高	10,133,961	10,504,223

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の24社であり、すべての子会社を連結しています。

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

クリニカル・プラットフォーム(株)

(株)PV

(株)i-see

(株)ココマミー

(株)ソラミチシステム

モチベーションワークス(株)

前連結会計年度において連結子会社であったクライム・ファクトリー(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ZERO-Aは、当該会社の株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

クリニカル・プラットフォーム(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)PV、(株)i-seeおよび(株)ココマミーは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)ソラミチシステムおよびモチベーションワークス(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

6社

上海海隆宜通信信息技术有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

Mebifarm Holdings Ltd.

クラウドキャスト(株)

Mebifarm Holdings Ltd. およびクラウドキャスト(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

## (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. および(株)ビデオマーケットの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日の前月末日現在または連結決算日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

## ② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

- ③ 長期前払費用  
定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② ポイント引当金  
当社グループが提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) のれんの償却方法および償却期間  
のれんおよび2010年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

2019年9月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書に掲記しておりました「コイン等引当金」は、その実態をより適切に表示するため当連結会計年度より「ポイント引当金」に名称を変更して表示しています。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	312円28銭	328円78銭
1株当たり当期純利益金額	26円27銭	29円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円12銭	29円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,434,207千円	1,629,077千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,434,207千円	1,629,077千円
普通株式の期中平均株式数	54,595,270株	54,567,909株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	310,796株	192,257株
(うち新株予約権)	310,796株	192,257株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2015年5月1日 (新株予約権 1,442個) 2016年1月29日 (新株予約権 3,117個) 2016年3月8日 (新株予約権 223個) 2017年4月27日 (新株予約権 3,902個)	新株予約権 取締役会の決議日 2015年5月1日 (新株予約権 1,390個) 2016年1月29日 (新株予約権 2,966個) 2016年3月8日 (新株予約権 186個) 2017年4月27日 (新株予約権 3,574個) 2018年4月27日 (新株予約権 3,653個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,660,853	7,761,531
売掛金	5,479,479	4,606,082
商品	9,678	17,177
貯蔵品	9,787	2,597
前渡金	70,253	68,397
前払費用	341,184	309,300
未収入金	98,581	115,932
繰延税金資産	215,820	197,630
その他	137,766	68,353
貸倒引当金	△48,394	△34,362
流動資産合計	13,975,011	13,112,640
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,403	339,981
減価償却累計額	△256,074	△268,077
建物附属設備 (純額)	65,329	71,904
工具、器具及び備品	366,935	401,016
減価償却累計額	△213,468	△264,132
工具、器具及び備品 (純額)	153,467	136,883
有形固定資産合計	218,796	208,788
無形固定資産		
特許権	50,083	18,060
商標権	15,683	14,006
ソフトウェア	1,861,153	1,559,853
のれん	—	7,777
その他	1,849	2,173
無形固定資産合計	1,928,769	1,601,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,513	2,419,017
関係会社株式	1,915,592	2,104,818
長期貸付金	475,000	755,000
従業員に対する長期貸付金	85	1,728
長期前払費用	7,991	21,385
敷金及び保証金	461,647	453,440
繰延税金資産	1,046,538	1,075,864
その他	116,879	26,128
貸倒引当金	△63,532	△25,829
投資その他の資産合計	5,824,714	6,831,553
固定資産合計	7,972,280	8,642,213
資産合計	21,947,292	21,754,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	878,759	838,561
未払金	1,944,565	1,468,754
未払費用	320,617	320,388
未払法人税等	556,469	66,066
未払消費税等	54,729	124,130
前受金	108,289	86,110
預り金	68,813	73,728
ポイント引当金	148,536	141,777
役員賞与引当金	20,025	19,939
その他	74,265	83,081
流動負債合計	4,175,072	3,222,537
固定負債		
退職給付引当金	1,076,918	1,198,558
その他	34,111	12,141
固定負債合計	1,111,030	1,210,699
負債合計	5,286,102	4,433,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,069,848	5,100,464
資本剰余金		
資本準備金	4,874,918	4,905,533
その他資本剰余金	379,794	379,794
資本剰余金合計	5,254,712	5,285,328
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,367,917	9,804,138
利益剰余金合計	9,375,379	9,811,601
自己株式	△3,148,848	△3,148,848
株主資本合計	16,551,093	17,048,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,551	72,584
評価・換算差額等合計	△55,551	72,584
新株予約権	165,648	200,486
純資産合計	16,661,189	17,321,616
負債純資産合計	21,947,292	21,754,853

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	27,698,451	24,859,379
売上原価	4,125,628	3,824,086
売上総利益	23,572,823	21,035,293
販売費及び一般管理費	19,109,522	17,593,224
営業利益	4,463,300	3,442,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,123	92,653
その他	17,264	16,361
営業外収益合計	61,387	109,014
営業外費用		
その他	12,626	45,851
営業外費用合計	12,626	45,851
経常利益	4,512,061	3,505,232
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	10,936	—
投資有価証券売却益	154,911	60,002
新株予約権戻入益	4,315	10,632
特別利益合計	170,163	70,634
特別損失		
減損損失	193,500	52,607
固定資産除却損	90,194	124,402
投資有価証券評価損	200,000	185,008
関係会社株式評価損	1,806,923	1,223,620
和解金	108,817	55,827
特別損失合計	2,399,436	1,641,466
税引前当期純利益	2,282,788	1,934,400
法人税、住民税及び事業税	1,449,998	693,175
法人税等調整額	△111,236	△67,646
法人税等合計	1,338,761	625,528
当期純利益	944,026	1,308,871

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913	△2,148,888	17,372,252
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	57,667	57,667		57,667					115,334
剰余金の配当						△880,560	△880,560		△880,560
当期純利益						944,026	944,026		944,026
自己株式の取得								△999,959	△999,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	57,667	57,667	—	57,667	—	63,466	63,466	△999,959	△821,158
当期末残高	5,069,848	4,874,918	379,794	5,254,712	7,462	9,367,917	9,375,379	△3,148,848	16,551,093

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	68,682	68,682	132,103	17,573,037
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				115,334
剰余金の配当				△880,560
当期純利益				944,026
自己株式の取得				△999,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△124,233	△124,233	33,544	△90,688
当期変動額合計	△124,233	△124,233	33,544	△911,847
当期末残高	△55,551	△55,551	165,648	16,661,189

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,069,848	4,874,918	379,794	5,254,712	7,462	9,367,917	9,375,379	△3,148,848	16,551,093
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	30,615	30,615		30,615					61,231
剰余金の配当						△872,650	△872,650		△872,650
当期純利益						1,308,871	1,308,871		1,308,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	30,615	30,615	—	30,615	—	436,221	436,221	—	497,452
当期末残高	5,100,464	4,905,533	379,794	5,285,328	7,462	9,804,138	9,811,601	△3,148,848	17,048,545

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△55,551	△55,551	165,648	16,661,189
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				61,231
剰余金の配当				△872,650
当期純利益				1,308,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128,135	128,135	34,838	162,974
当期変動額合計	128,135	128,135	34,838	660,426
当期末残高	72,584	72,584	200,486	17,321,616

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表に掲記しておりました「コイン等引当金」は、その実態をより適切に表示するため当事業年度より「ポイント引当金」に名称を変更して表示しています。



## 7. その他

### (1) 役員の変動(2018年12月22日付予定)

#### ①新任取締役候補

取締役 土屋 了介

※土屋 了介氏は社外取締役候補者です。

#### ②退任予定取締役

専務取締役 清水 義博

取締役 小名木 正也(社外)